

サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

令和3年度概算要求額 20.4億円 (20.0億円)

※うち6.9億は独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 運営費交付金要求分

事業の内容

事業目的・概要

- 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT※1）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行います。【委託】
- サイバー攻撃被害の経済全体への連鎖を抑制し被害低減を図るため、経済社会に被害が拡大するおそれ強く、個々の能力では対処が困難な深刻なサイバー攻撃を受けた組織に対し、(独)情報処理推進機構(IPA)のサイバーレスキュー隊 (J-CRAT ※2) により、被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援を行うことで、深刻化するサイバー攻撃から重要インフラ事業者等を守ります。【交付金】

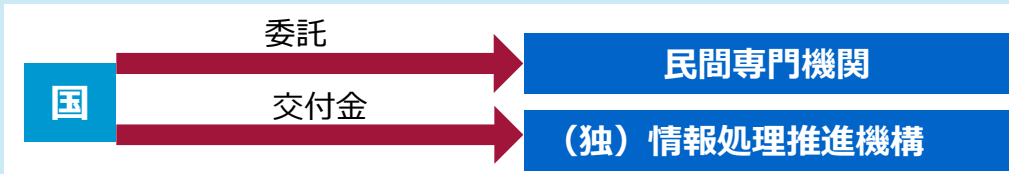
※1 Computer Security Incident Response Teamの略。日本の窓口CSIRTは、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター。

※2 Cyber Rescue and Advice Team against target attacked of japan

成果目標

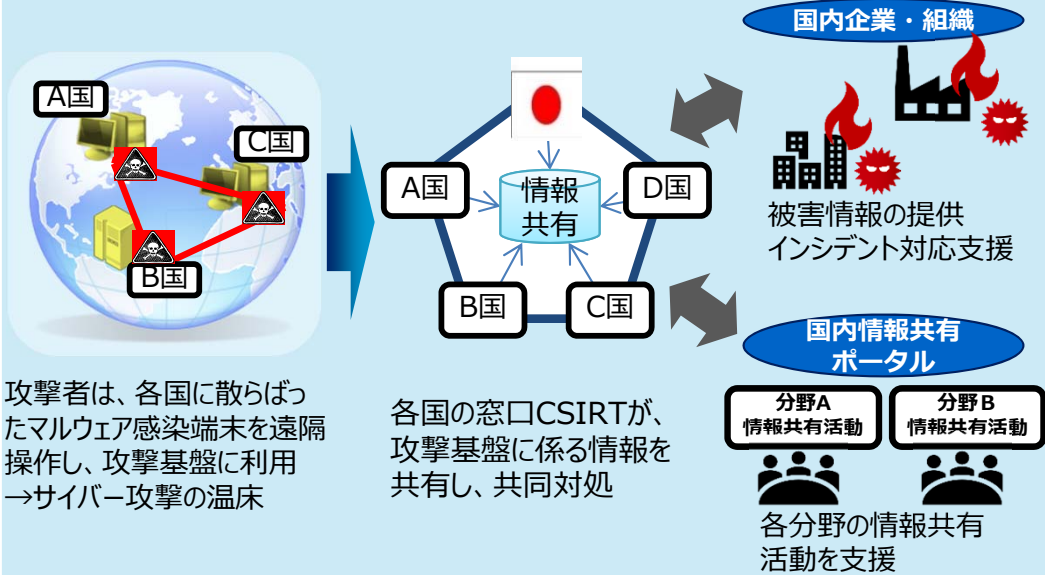
- 本事業の目標は、日々発生し続けるサイバー攻撃から我が国企業等を守る体制を構築し、維持し続けることです。特に、2021年度に延期された東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により、政府・公的機関や重要インフラ分野等を狙った標的型サイバー攻撃のリスクが高まる懸念も見据え、インシデントの支援要請や国際連携対応に確実に対応します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

各国窓口CSIRT間の連携 (情報共有・共同対処) 【委託】



サイバーレスキュー隊による支援業務【交付金】

